

決算

市は、4月から翌年3月までの1年間を1区切りにした会計年度ごとに、皆さんが納めた税金など、入ってくるお金(歳入)とそれをどのように使うか(歳出)を決める予算を組み立て、議会の議決を受けて事業を行います。そして、年度の最後に歳入と歳出、預金や借金の状況を明らかにする決算を行い、議会の承認を受けています。今月号では、一般会計、特別会計、企業会計の内、一般会計を中心に、平成24年度の決算の内容や財政状況をお知らせします。

分担金及び交付金
6億8,502万円(1.4%)
保育料、学校給食費など

使用料及び手数料
6億7,514万円(1.4%)
市営住宅の家賃、証明書の交付手数料など

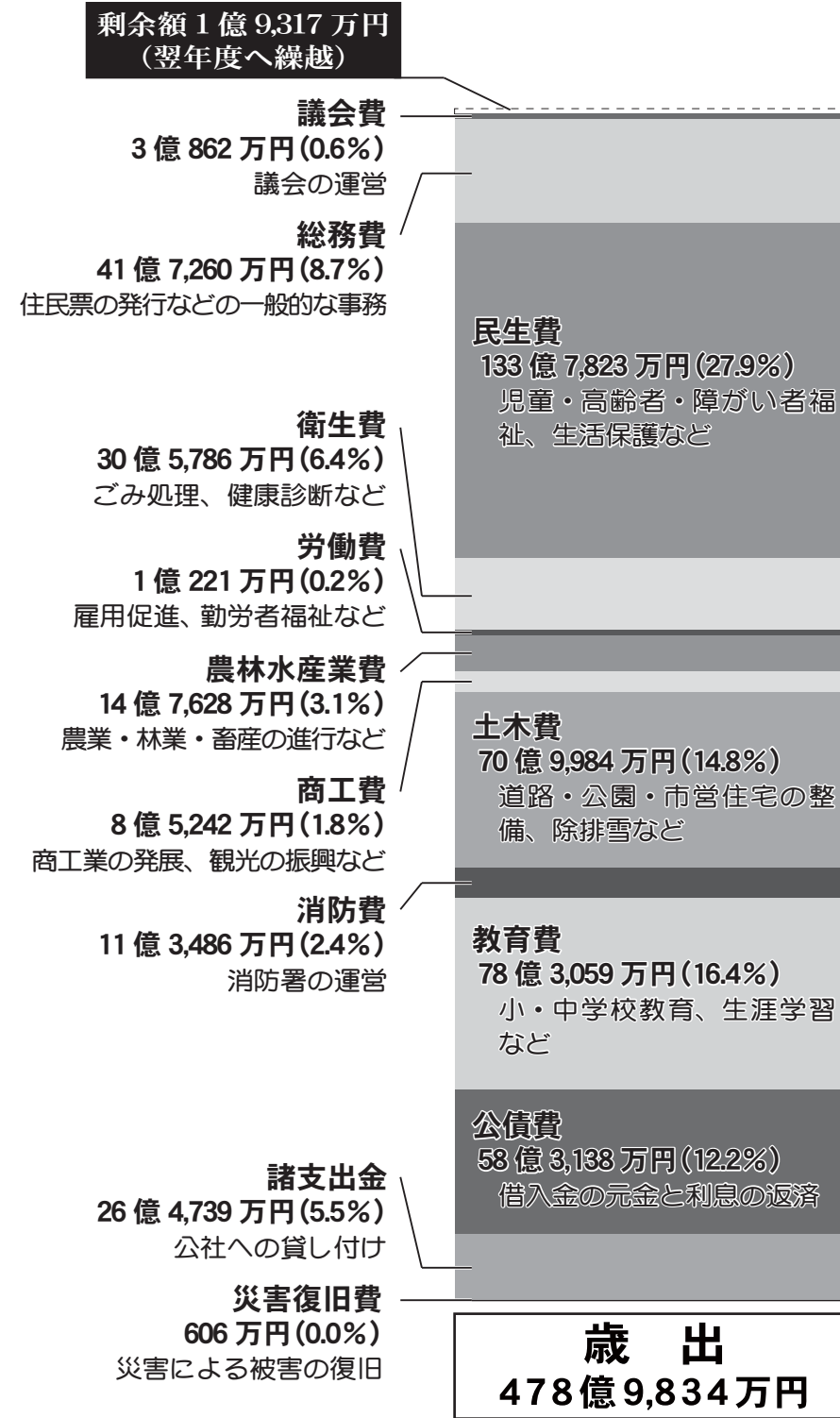
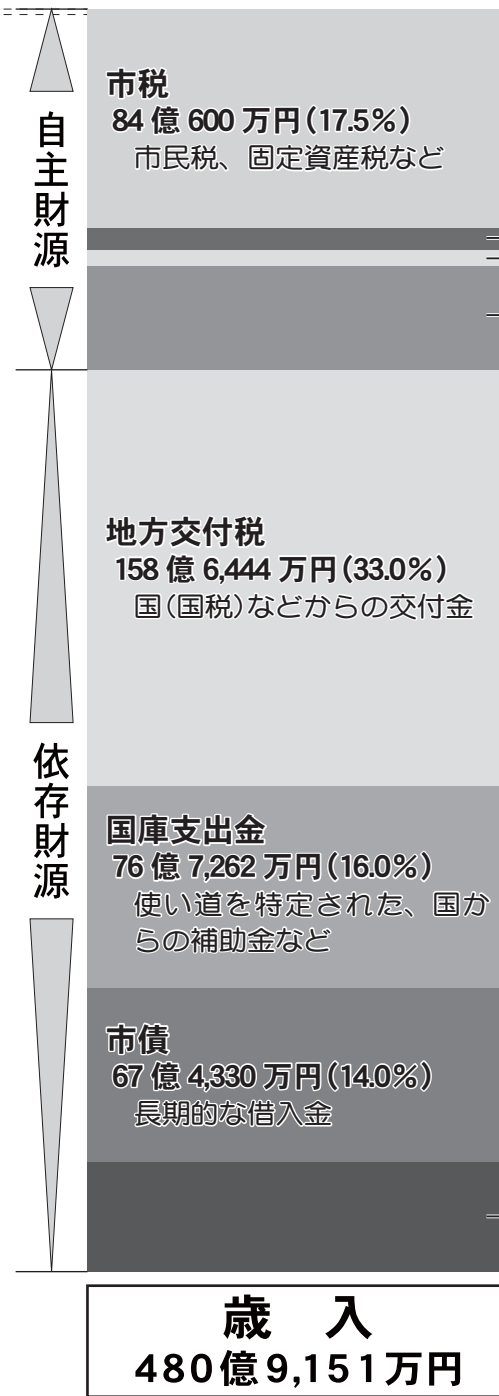
その他自主財源
39億4,593万円(8.2%)
寄附金、市有財産の貸付料など

その他の依存財源
40億9,906万円(8.5%)
各種事業に対する交付金など

○市税の負担状況(平成24年度)

金額	84億600万円
1人当たり	95,549円
1世帯当たり	198,110円

人口 87,976人
世帯数 42,431世帯
(平成25年3月31日現在)



市債の残高(平成24年度末)

各会計	現在高
一般会計	492億9,908万円
特別会計	6億1,302万円
公共用地等造成費	3,458万円
公設卸売市場費	1億258万円
高等学校費	2億1,700万円
農業集落排水事業費	2億5,886万円
駅北土地区画整理事業費	0円
合計	499億1,210万円

市有財産の状況(平成24年度末)

区分	現在高
建物	549,367㎡
土地	28,286,141㎡
うち山林	17,062,202㎡
機械器具(車両)	240台
基金	土地 354,094㎡ 現金 134億2,339万円
有価証券	4,572万円
出資による権利	7億3,527万円

自主財源とは
市が自主的に得られる財源のこと。自主財源の割合が高いほど、安定した財政基盤を確立できます。

依存財源とは
国などから、基準に基づいて交付されたり、割り当てられたりする財源のこと。

市の借金である市債の状況
市債は、市が公共事業などを実施するために借りるお金のことです。市債残高は、前年度末と比較すると、20億2千256万円増加し、492億9千908万円となりました。また、返済金の一部を国からの交

一般会計の状況
一般会計は、市の仕事を行うための基本的な経費についての会計です。この会計の平成24年度1年間の収入は、480億9千151万円、支出は478億9千834万円、差し引きで1億9千317万円となりました。この剰余額には、平成25年度の事業にも継続して使う1億8千12万円が含まれているので、これを差し引くと実質的な剰余額は、1千305万円になります。平成24年度の決算を前年度と比較すると、収入が32%、支出が3.0%それぞれ増加しました。

安定した財政基盤を確立するために
岩見沢市を取り巻く財政環境は、長期的な地域経済の低迷による厳しい経済情勢が続いており、地方税収入や地方交付税の減少など、歳入の確保が難しい状況となっています。そのような中、平成24年度の予算執行にあたっては、福祉、医療、教育などの重点項目や優先的に対応すべき課題を見極め、市民本位の市政の実現に向け、広い視野と組織横断的な思考を持って、課題解決に向けて取り組むことを基本とし、将来を見据えた行財政基盤の確立を図り、岩見沢市の自立と活性化を目指すべく、効率的な事業展開を行いました。今後も厳しい財政状況が続くこと

付税により補てんされる良質な市債の借入れに努めています。

市の貯金である 基金の状況

市の貯金である財政調整基金など、23ある基金の平成24年度末残高は、134億2千339万円で、前年度末の残高と比較すると、2億4千60万円減少しています。

これは、平成23年度決算における剰余金を積み立てたほか、平成24年度における財源不足を補つため、財政調整基金を3億8千万円使用したことによるものです。

平成24年度の主な事業

安全・安心

ごみ減量化推進事業

ごみの発生抑制、再使用、再生利用の促進に向け、井戸端会議の開催や市民会議と連携した啓発を推進し、市民意識の高揚を図りました。

市民参画・協働まちづくり推進事業
市民が主体的に地域課題に取り組み、市民と行政が連携・協働した地域づくりをより一層推進するため、町会連合会への説明会の開催や住民

自治条例の制定に向けた調査・検討をする市民会議の運営等、全市的な展開に向けた取り組みを実施しました。

健康・福祉

疾病予防推進事業

感染症の発症およびまん延を予防するための定期予防接種と子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種類のワクチン接種を実施しました。

北村地区健康・医療サポート事業
医療機関がない北村地区で、地域住民が安心した生活が送れるよう、北村支所の「相談コーナー」を中心に保健師による訪問活動や往診調整、支所来庁者や自宅からの電話による各種相談など、地域住民の健康や医療をサポートしました。

教育・文化

学校給食共同調理所運営事業

学校給食共同調理所運営事業
安全安心でおいしい給食を提供するため、岩見沢共同調理所にスチムコンベクションオーブンを設置するとともに、児童生徒が使用する食器およびご飯保温容器の更新を行いました。また、衛生管理や調理等に関して

産業・経済

高い専門性や実務能力を有する民間事業者や調理等の業務を委託し、衛生管理体制や調理等の実施体制を整備しました。

特別支援教育推進事業

心身に障がいを持つ児童生徒および特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向け、適切な就学指導および必要な支援を行いました。

中心市街地活性化対策事業

中心市街地の核となる商業業務集積地区の活性化を官民協働により進めるとともに、中心市街地活性化のため、中心市街地活性化協議会と連携し、中心市街地活性化基本計画に掲載された事業を推進しました。

観光振興事業

岩見沢市観光協会などが主催するイベントや中心市街地の賑わいに繋がるイベント事業を支援するとともに、岩見沢市観光振興ビジョンの目標に基づく特色のある地域の様々な観光資源を活かし、岩見沢の新しい観光を推進する取り組みを行いました。

問合せ 市財政課

特別会計

特定の収入があり、目的ごとに使い道をはっきりさせるための会計

各特別会計	収入	支出	差引
国民健康保険費	103億9,693万円	107億5,321万円	3億5,628万円
と畜場費	2億579万円	2億193万円	386万円
公共用地等造成費	1,209万円	1億6,166万円	1億4,957万円
公設卸売市場費	4,617万円	4,562万円	55万円
高等学校費	5億7,811万円	5億7,779万円	32万円
企業用地造成費	1,966万円	2億7,187万円	2億5,221万円
農業集落排水事業費	8,030万円	7,931万円	99万円
介護保険費	68億9,279万円	67億4,458万円	1億4,821万円
後期高齢者医療費	12億969万円	12億841万円	128万円
合計	194億4,153万円	200億4,438万円	6億285万円

企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように、料金などの収益で運営する会計

収益的とは...年度内の経営活動の収入と、それに対応するすべての費用
資本的とは...将来の経営活動に備えて行う、施設の整備などの費用とその財源収入

各企業会計	収入	支出	差引	
病院事業	収益的	107億2,060万円	106億7,972万円	4,088万円
	資本的	4億7,740万円	13億5,283万円	8億7,543万円
水道事業	収益的	16億8,383万円	13億8,114万円	3億269万円
	資本的	6億3,910万円	14億7,969万円	8億4,059万円
下水道事業	収益的	21億7,181万円	16億9,958万円	4億7,223万円
	資本的	14億3,784万円	21億7,637万円	7億3,853万円

資本的収支の赤字分については、当年度純利益などで補てんしました。

【病院事業】

●市立総合病院	
入院1日平均	405人
外来1日平均	982人
●市立栗沢病院	
入院1日平均	67人
外来1日平均	61人

【水道事業】

給水戸数	44,323戸
給水人口	87,903人
総配水量	10,369,246 m ³
1日平均配水量	28,409 m ³

【下水道事業】

処理区域面積	2,360 ha
普及率	85.8%
水洗化率	98.1%
処理水量	11,604,366 m ³

平成24年度決算の健全化判断比率などをお知らせします

□健全化判断比率

指標名	岩見沢市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	黒字	12.08%	20%	一般会計等の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
連結実質赤字比率	黒字	17.08%	30%	一般会計のほか、特別会計、企業会計すべての会計の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
実質公債費比率	12.0%	25%	35%	財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額の割合
将来負担比率	43.4%	350%		一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの割合

岩見沢市はいずれの指標も基準を下回っています。早期健全化基準を上回った場合は自治体で計画を立てて自主的に、財政再生基準を上回った場合は国などの関与の下で、それぞれ財政再建することとなります

□資金不足比率(特別会計、企業会計)

指標名	会計名と割合	経営健全化基準	説明
資金不足比率	資金不足を生じている会計はありません	20%	国民健康保険費、介護保険費、後期高齢者医療費を除く特別会計と企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較する割合